

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,022,957	流動負債	1,275,161
現金及び預金	53,251	買掛金	557,313
受取手形	3,430	未払金	104,127
売掛金	1,091,285	未払費用	142,561
前払費用	54,444	未払法人税等	6,300
短期貸付金	730,613	未払消費税等	135,473
繰延税金資産	87,651	前受金	118,413
未収入金	2,974	預り金	20,750
その他	7,786	従業員預り金	11,394
貸倒引当金	△ 8,480	賞与引当金	165,737
固定資産	1,024,599	その他	13,087
有形固定資産	134,318	固定負債	857,590
建物・附属設備	16,176	退職給付引当金	140,949
構築物	1,344	役員退職慰労引当金	2,440
機械及び装置	78,214	預り敷金保証金	698,620
工具器具備品	35,683	その他	15,580
土地	2,900	負債合計	2,132,751
無形固定資産	60,084	(純資産の部)	
ソフトウェア	56,479	株主資本	912,950
その他	3,605	資本金	130,000
投資その他の資産	830,196	利益剰余金	782,950
投資有価証券	38,360	利益準備金	32,500
出資金	4,201	その他利益剰余金	750,450
繰延税金資産	48,837	別途積立金	134,100
差入敷金保証金	742,543	繰越利益剰余金	616,350
ゴルフ会員権	6,257	評価・換算差額等	1,855
その他	2,551	その他有価証券評価差額金	1,855
貸倒引当金	△ 12,555	純資産合計	914,805
資産合計	3,047,557	負債・純資産合計	3,047,557

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

i) 市場価格のあるもの

当期末の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii) 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物・附属設備	8年～43年
構築物	10年
機械及び装置	17年
工具器具備品	2年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては5年の定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

支給対象期間に基づき期末における支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に損益処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、期末支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用及び税効果会計

親会社三井物産株式会社の連結納税制度を適用しております。

税効果会計の適用にあたっては、連結納税主体としての課税所得の見積りに基づき、将来の会計期間における繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 103,210 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

親会社に対する債権債務

短期金銭債権 134,034 千円

短期金銭債務 1,170 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び負債発生の主な原因別内訳

流動資産

賞与引当金 54,859 千円

貸倒引当金 2,728 千円

未払事業税 2,093 千円

繰越欠損金 7,918 千円

その他 20,051 千円

繰延税金資産(流動)合計 87,651 千円

固定資産

退職給付引当金 45,583 千円

貸倒引当金 4,076 千円

役員退職慰労引当金 789 千円

繰越欠損金 748 千円

その他 1,015 千円

小計 52,213 千円

評価性引当金 Δ 2,488 千円

繰延税金資産(固定)合計 49,724 千円

固定負債

その他有価証券評価差額金 886 千円

繰延税金負債(固定)合計 886 千円

差引:繰延税金資産(固定)計上額 48,837 千円

(2)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,661千円減少し、法人税等調整額が12,751千円、その他有価証券評価差額金が90千円増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社	三井物産株式会社	被所有 直接100%	業務受託契約の締結 役職員の出向受入	業務受託売上(注1)	633,756	売掛金	134,034

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	三井物産 フィナンシャル サービス(株)	なし	運転資金の貸付	資金の貸付(注1)	3,451,367	短期貸付金	730,613

(注1) 資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 22,870 円 14 銭

(2) 1株当たり当期純利益 4,086 円 89 銭

6. 当期純損益金額

当期純利益 163,475 千円